

中国における日本経済・政治分野の研究

—1980年代後半からの主な研究動向と今後の研究課題

金 明 善 (遼寧大学)

JIN Ming-Shan

I. 1980年代後半からの日本経済・政治分野の主な研究動向

中国における日本研究は、1980年代後半から、より深く展開された。その主な特徴は、もし1980年代中頃までの日本研究が、主には日本経済を中心とする日本事情の紹介にその重点をおいたとすれば（1978年からの改革開放政策を展開している中国にとっては、これは必要である）、1980年代後半からは、文字通りの、本格的な研究が展開されはじめたのである。まず、いくつかの代表的研究業績を紹介することにする。

1. 「戦後日本シリーズ」(全9冊)

1983年から1988年まで、5年にかけて完成したもので、中国では、始めて国家社会経済発展計画（第6次5ヶ年計画）のプロジェクトであり、そして中国社会科学院日本研究所が主催して、全国の日本研究所並びに多数の日本研究専門家が共同執筆したことは、特記すべきである。このシリーズは中国でははじめて体系的に日本の経済と政治情勢を中国の読者に紹介し、中国現代化建設に参考すべき日本の経験を検討し、又これを通じて、全国の日本研究者の連帯を固めることを、その主旨とした。「戦後日本シリーズ」は、9冊になっているが、その書店と著者陣は下記の通りである。（全部1988年末に出版した。）

- ①「戦後日本経済発展史」、中国社会科学院日本研究所主催、金明善、宋紹英、孫執中共著。
- ②「戦後日本産業政策」、遼寧大学日本研究所共同編著、金明善主編。
- ③「戦後日本国民経済基礎結構」、天津社会科学院日本研究所共同編著、盛繼勳主編。
- ④「戦後日本のマクロ経済管理」、吉林大学日本研究所共同編著、任文侠、呂有晨主編。
- ⑤「戦後日本財政」、河北大学日本研究所共同編著、孫執中主編。
- ⑥「戦後日本対外貿易」、復旦大学日本経済研究室共同編著、鄭勵志、陳建安主編。
- ⑦「戦後日本独占資本」、吉林社会科学院日本研究所共同編著、金泰相、張赤宸主編。
- ⑧「戦後日本政治」、閩南、赫赤、姜孝若共著。
- ⑨「戦後日本経済社会統計」、遼寧社会科学院情報研究所王琥生、趙軍山共編。

以上の書名からも分かるように、このシリーズには、日本経済が主で、日本社会、日本文化分野は、取り扱っていない。しかし、改革開放政策を実行しはじめた中国の客観的情勢が、先ず日本も含む外国の経済を了解しようとするのも当然だと言えよう。

2. 日本現代化の研究

日本学界では、「現代化」を「近代化」という用語で使用されているが、中国の学界では、厳密には、「近代化」と「現代化」を区別している。中国での「近代化」は、資本主義近代社会の

形成過程を指し、「現代化」はもっぱら第二次世界大戦後、先進国を追い越す過程を指している。それで、「現代化」は資本主義国家ばかりでなく、社会主義国家も連結できる現象である。

1978年から、わが国での日本現代化に関する研究は、日本工業現代化、日本農業現代化、企業現代化などの分野にすんでいるが、総合的な現代化研究は、1990年代に入ってから、はじめて行なわれた。その代表的研究業績が、遼寧大学日本研究所（金明善主編）で、おこなわれた「日本現代化の歷程」（日本国際交流基金出版助成金提供、1990年出版）と「日本現代化研究」（中国の国家社会科学基金の研究プロジェクト、1993年出版）の2冊の著書と言えよう。前者が歴史的な分析であるのに対し、後者は構造的理論分析に重点をおいている。著書の特徴は、日本現代化を政治・経済・文化・観念意識・社会などの多分野にわたる、総合的研究をすすめているし、また日本現代化の経験を歴史的且つ全面的に総括している。例えば、経済発展のモデル、戦後改革、政府のマクロコントロールの役割、科学技術革新、及び民族の文化素質までも、より深く分析している。

3. 中日経済比較研究

その代表的なのが上海の復旦大学日本研究センター（鄭勵志教授主任）主催の日本の関連する大学、学者との定期的比較研究シンポジウムである。このセンターでは、1991年から、毎年5月に、日本から10～20名の学者を招聘し、中国関連の学者と特定の共同テーマを提起し、討議比較をおこなっている。第1回は、1991年5月、物価政策の比較研究シンポジウムをおこなった。第2回は、1992年5月「日本企業の活力」という主題で、日本企業の経営管理、そのマクロ背景など検討し、そして、中国企業の存在する問題で、日本の企業から参考すべき点を提案した。この討議をまとめて、「日本企業の活力」と言う書名で、1993年11月に、論文集を出版した。第3回は、1993年5月、上海で「日本政府の現代化における役割」主題で、中日学者のシンポジウムがおこなわれた。日本政府の経済職能を討議し、とくに、中国の政府はどのようにその職能を転換するかについて、日本から参考すべき点を討議した。これも論文集が出版される。第4回は、今年の5月で、「社会保障制度」のテーマで、中日学者のシンポジウムがおこなわれた。社会保障制度の建立は、中国経済改革、特に現代企業体制の改革のなかで、必ず解決しなければならない重要な課題でもある。

上海復旦大学日本研究センターの主催する上記の体系的な中日比較研究は、今後も続けておこなわれる予定であるが、その活性化した研究方法とテーマは、全国学界の注目を浴びている。

4. 日本の経験と中国の改革（レポート）

もう一つの代表的研究業績は、中国社会科学院日本研究所（馮昭奎主編）が、日本国際交流基金の賛助で行われた「日本の経験と中国の改革」というテーマの比較研究レポートである。このレポートは緒論と12篇の論文で構成されている。

- ①政府経済職能の中日比較
- ②日本の財政運行と管理
- ③分級財政体制に関する研究
- ④価格体系と政府の価格管理
- ⑤日本の産業政策と中国の政策課題
- ⑥競争性市場と公有制企業の変革

- ⑦中小企業技術発展を促進する日本政府の政策措置
- ⑧自主的商品生産者としての企業と経営者
- ⑨日本工業分野での企業集団の特徴
- ⑩科学主力軍と企業との関係
- ⑪日本企業研究開発組織とその特徴
- ⑫日本の経験と中国の高技術風険企業

以上の12篇の題名でも分かるように、レポートのテーマは、中国改革の過程で提起されている重大な問題と日本経済から参考すべき実際の経験を結び付けて、確定したのである。そして、課題グループのメンバーは、二回にわけて日本を訪問、著名な日本の学者・専門家と会見、長銀総合研究所・科学技術庁科学技術政策研究所などを訪問考察し、又中国国内は関連の部門・研究所・中国经济問題専門家を訪問且つ考察した成果をまとめたもので、理論分析ばかりでなく、實際部門にも相当な価値ある中日経済比較研究のレポートを完成したことを特記する。

もちろん、以上紹介したのは、一部の代表的なものであり、その他相当分量の日本経済・政治分野の著書と論文が、かなり出版発表されているが、紙面の制約で、省略する。初歩的統計によれば、1980～1992年まで、約130冊の各類著書が（日本経済・政治分野）出版されている。

Ⅱ. 今後の研究課題

90年代に入って以来、日本の政局は急速な変化を続け、経済事情も大きく変わりつつある。一方、中国の経済改革は「社会主義市場経済」への転換という目標を提起し、経済発展も新しい局面に入ったこのような情勢のもとで、中国における日本研究（日本経済・政治分野）は、どのような課題を提起しているか、その主な研究課題（全部ではなく）を、下記の如く紹介する。

1. 日本政局の変化に関する研究

1993年、戦後日本政局の主導権を長期間握ってきた自民党政権は、8党連合政権に破られて、いわゆる「1955年体制」は幕をおろしたとも言える。政局は又変化を続けて、今度は、長期間対立してきた自民党と社会党が連合し、社会党が首相となる昨日までは、想像もできなかった局面が起こった。では、このような変革の起因はなにか、当前変革の主要な「力」はなにか、この変化は日本社会のどの階層に利益をもたらし、どの階層に望ましくないのか。「1955年体制」から、新しい政治体制への移行にはどのくらいの時期を経由するだろうか、この移行期はどんな特徴をもつことになるか、新しい政治体制への転換は、日本の「政治大国」戦略にどのような影響をもたらすか、などの課題である。

2. 当前日本経済の新しい問題

1991年以後、日本経済は戦後最大の深刻に持続している不景気、いわゆる「平成不景気」に陥っている。そして、今度のいわゆる「バブル経済」崩壊にともなった「複合不景気」にも見られるように、主には、内因によって起こっている。このような戦後長期間見られなかった、そして一般の常識では、理解できない日本経済の新しい局面をどのように把握すべきか、日本「バブル経済」の起因はなにか、どのような影響をもたらしているのか、わが国は日本の「バブル経済」でいかなる教訓を汲納すべきか。90年代後半から21世紀初期にかけて、日本経済展望をどのように予測すべきか。近年来暴露されている日本経済での上記の矛盾と問題で、戦後日本経済高度成長

をもう一度「でなおして」評価すべきか。どのように「日本の経験」を研究すべきか、などの課題である。

3. 日本今後の進路についての研究

戦後以来、日本は長期間「経済優先主義」の戦略方針を取ったが、経済大国になってからの日本は、どのような目標をめざす戦略を選択するのか。そして、日本今後の戦略選択は、国際情勢の変化からもたらす影響を受けることになるが、今後日本の進路としては、下記のいくつかの戦略のなかで選択することになるだろうがすなわち①「現状維持」戦略（日米安保体制を続ける）、②「地域戦略」（日本を主導とする東亜経済圏設想）、③「非軍事の全球政略」、④「軍事大国」の戦略。日本はどのような戦略を選択するだろうか。日本はアメリカとの軍事同盟を今後も続けるだろうか、これらの関係をどのように分析すべきか。

4. 日本のアジア政策に関する研究

日本は明治維新時期に、いわゆる「脱亜入欧」というスローガンを提起したことがある。もちろん、これは地理的にアジアをはなれるというのではなく精神的に欧米先進国を重視し、その先進的科学と文化を学び、「和魂」と「洋才」の結合を通じて、工業化の道を進むということであった。第二次世界大戦後、日本は実際にはこの「脱亜入欧」方針を、続けて施行し、特に「脱亜入米」に重点をおき、その外国政策はアメリカにかたむいたのである。

冷戦終結以後、日本のアジアの関心はますます重視つつある。アジアは当前世界経済のなかで、その発展テンポがいちばん高く、且ついちばん活躍地域になりつつあり、日本ばかりでなく、欧米諸国も特別の関心をもっている。言い換えれば、「入亜」をめぐる日本と欧米、特にアメリカとの厳しい競争が避け難い。一方、冷戦が終わったいまでも、日本のアジア政策は欧米、特にアメリカの制約を受けている。では、このような制約がどの程度日本のアジア政策に影響をもたらすか、日本のアジア政策自主性はどの程度可能だろうか。日米安保体制の「わく」でのアジア政策は、実行できるだろうか。世界の自由貿易体制に依頼する日本としては、日本を主導とする東亜経済圏形成が可能だろうか。日本は今後アジアのどの国家とその関係を深めるだろうか、日本と中国との関係は、日本のアジア政策のなかで、どのような位置にあるだろうか。どのように「2+1」の公式で日本と中国並びにアジア諸国との「三角関係」を分析すべきか。例えば、「日本－中国－アセアン」関係、「日本－中国－ロシア」関係、「日本－中国－南アジア」関係、「日本－中国－インドネシア」関係、そしてアジアのなかでの「中国－日本－アメリカ」の関係などの分析である。

5. 日本の「軍事大国化」可能性に関する研究

日本は軍事大国になれるだろうか、この問題は当年日本帝国主義の侵略を受けたアジア諸国が関心しており、これは又国際情勢にも関連するので、世界各国も注目している。

日本の「軍事大国化」問題は、二つの内容を含んでいる。一つは「軍事大国化」の物質基礎が形成できるが、もう一つは「軍事大国化」の政治意図があるからである。そして、日本問題研究者としては、日本の「軍事大国化」可能性の研究と日本国内政治体制ないし政治思潮の研究を結び付け、日本の「軍事大国化」可能性の国内政治基盤が形成できるかを研究すべきである。

総括に言えば、今までは「戦後日本」という総課題で日本研究を展開したが、現在は「冷戦後の日本」での日本研究が十分重要である。研究方法としては、政治・経済・文化・社会などの分

野での研究をより深く、総合的に展開すると同時に、日本と世界諸国との関係、現実と歴史との研究を結び付けて、より幅広く推進すべきである。そして、この研究過程で、中日両国学者の連帯と学術交流を強めることである。

(1994年 8 月)